

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 期中改定で「基本料中心に引き上げを」

— 日医、最低賃金上げなど踏まえ —

日医の松本吉郎会長は8月20日の定例会見で、今月に相次いで示された最低賃金引き上げや人事院勧告での賃上げ方針を踏まえ、診療報酬の期中改定の必要性を改めて訴え、国に働きかけていく考えを示した。ベースアップ評価料などの引き上げによる対応では無理があるとし、基本診療料を中心とした引き上げを訴える構えだ。

厚生労働省が4日に開催した中央最低賃金審議会では、2025年度の地域別最低賃金額改定の目安が公表された。目安通りに引き上げが行われた場合の全国加重平均はプラス5.97%（63円増）となる。また、人事院は7日に25年度の国家公務員給与を平均3.62%引き上げるよう勧告した。

松本会長は「賃上げは職員にとっては良いことだが、診療報酬は公定価格であるため、医療機関は賃上げにとっても対応できない」と指摘。25年上期の医療機関の倒産について、東京商工リサーチが「16年ぶりの高水準」と報じたり、帝国データバンクが「過去最多の

ペース」との調査結果を公表したりしていることに言及し、「医療機関にとっては、極めて憂慮すべき状況」との認識を示した。

「これは、当然のことながら患者の受診が狭められるだとか、入院できなくなるだとかいう状況になる」と述べ、期中改定の必要性を強調した。

● 「医療従事者の善意に頼るのも限界」

会見に同席した城守国斗常任理事は「医療職は、専門的な教育を受け、職務内容を反映した賃金体系となっている」と説明。医療機関の賃金が最低賃金に近い状態になれば、「他産業への人材流出にさらに拍車がかかる」との危機感を示した。「強い使命感を持って働いている医療従事者は多いが、それぞれの生活もある中で、そうした善意に頼るのも限界」と述べるとともに、介護の人材流出はさらに厳しい状況だと訴えた。

「医療費において、人件費は約半分を占めており、この状況を解決するには公定価格の引き上げが必要」と指摘。とりわけ、最低賃金の引き上げはベア評価料の対象に含まれない「もっぱら事務作業を行う者」に大きく影響することから、「ベア評価料のさらなる引き上げで対応することには無理がある」として、基本診療料を中心に引き上げるべきとの考えを示した。 【メディファクス】

■ 中医協診療側委員、長島氏後任に黒瀬氏

— 日医 —

日医は、中医協の診療側委員を退任する長島公之常任理事の後任に、黒瀬巖常任理事を充てることを決めた。

黒瀬氏は慶応大卒。63歳。東京都医師会理事などを経て、2022年に日医常任理事に就任した。現在2期目。日医では、医療政策、広報、共同利用施設、禁煙対策・がん対策を担当しており、社会保障審議会・医療部会委員も務めている。

長島氏は、9月上旬の中医協をもって退任。その後、黒瀬氏にバトンタッチする。

【メディファクス】

■ 救急加算1が減少、8年間で0.75倍に

— 日医総研WP —

救急医療管理加算1の患者件数は、2014～22年の8年間で0.75倍に減少し、同加算1と2を合計した患者件数に占める加算1の割合も29.0ポイント減少していることが日医総研の分析で明らかになった。とりわけ、加算1の患者件数は20～200床未満で、加算1と2の合計に占める加算1の割合は20～400床未満で大きく減少している。加算1の割合の推移を地域別に見ると、「東高西低」の傾向だった。

分析は、日医総研が今後の救急医療体制をどのようにしていくべきかの基礎検討資料とすることを目的に実施。匿名医療保険等関連情報データベース(NDB)を用い、14～22年の各10月診療分レセプトから、救急医療管理加算について年齢階級別、一般病床数規模別、地域別に分析し、18日までにワーキングペーパーにまとめた。

22年10月における加算1と2を合計した患者件数は29万3673件。加算1は14万3496件(48.9%)、加算2は15万177件(51.1%)だった。14年と比較すると、加算1と2の合計は1.19倍に増加しており、加算1は0.75倍と

減少、加算2は2.75倍だった。

22年における年齢階級別では、加算1と2のいずれも85歳以上が最も多く、それぞれ32.2%、29.7%を占めていた。14年と比較すると、加算1と2の合計では15歳以上の年齢階級で全て増加しており、年齢階級が上がるのに伴い増加幅も大きくなった。一方、加算1だけで見ると、全ての年齢階級で減少しており、年齢階級が上がるのに伴い減少幅は小さかった。

●加算1、20～200床未満で14年から大幅減

22年の一般病床規模別では、加算1と2のいずれも200～400床未満で算定が最も多く、それぞれ31.8%、34.4%。400床以上では、加算1の算定割合の方が高いものの、400床未満では加算1の方が低かった。

14年と比較すると、加算1の件数はいずれも減少しており、20～50床未満が0.45倍、50～100床未満が0.51倍、100～200床未満が0.56倍といった具合に、20～200床未満で大きく減少していた。加算1と2の合計に占める加算1の割合は、20～400床未満で30ポイント以上減少。20～50床未満では39.3ポイントと最も大きく減少していた。

地域別で見ると、14年から加算1が増加したのは7県のみ。加算1と2の合計に占める加算1の割合は、全都道府県で減少していた。地方厚生局単位で見ると、中国四国で加算1の減少幅が最も大きかった。

【メディファクス】

■ 精神科の医療提供体制、論点を整理

— 厚労省検討会 —

厚生労働省は8月20日の「精神保健医療福

社の今後の施策推進に関する検討会」(座長＝田辺国昭・東京大大学院教授)で、過去7回の議論を踏まえ、精神科の医療提供体制に関する現状の課題と論点を整理した。

厚労省が主な議題として挙げた項目は次の通り。▽入院医療▽身体合併症▽入院外医療(かかりつけ精神科医機能、初診待機、情報通信機器を用いた診療)▽精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進―。

会合では項目ごとに各構成員が意見を表明。入院医療について長瀬幸弘構成員(日本精神科病院協会理事)は、患者対応における精神保健福祉士の重要性に言及。ただ、従事者の数が減っている上に医療機関が職場として選ばれていない現状があるとし、「待遇面で工夫をしなければいけない」と述べた。

情報通信機器を用いた診療では、江澤和彦構成員(日医常任理事)がオンライン診療について「医学的な安全性が最優先されるべきだ」と指摘。精神科領域におけるオン診は少数の検討しかなされていないとして、十分な分析を踏まえて対応する必要があると訴えた。

今後は今回の議論を踏まえてそれぞれの議題をさらに掘り下げる見通し。議論の取りまとめ時期などは現時点で決まっていない。

【メディファクス】

■ マダニ媒介のSFTS、過去最多135件

― JIHS速報値 ―

国立健康危機管理研究機構(JIHS)は8月19日、マダニが媒介するウイルス感染症「重症熱性血小板減少症候群(SFTS)」の今年の累積患者報告数が、速報値で135件になったと

公表した。国内で初めてSFTS患者が報告された2013年以降で、年間報告数が最多となった。

これまでの最多は23年の134件だった。従来、患者報告は西日本が中心だったが、直近では神奈川や茨城でも報告されているほか、先月には北海道で初めて患者が確認された。

19日に発表された感染症発生動向調査週報の速報データによると、25年第32週(8月4～10日)のSFTS患者報告は計8件。報告があった道県は以下の通り。▽兵庫＝2件▽北海道、茨城、栃木、広島、山口、香川＝各1件―。現時点で累積報告数が最も多いのは高知の14件となっている。 【メディファクス】

■ 「女性のがん」テーマにシンポ

― 日医、10月に ―

日医は、シンポジウム「知って安心!女性のがんを正しく学ぼう!」を10月5日午後2時半～4時半に開催する。イーク表参道の高尾美穂副院長と、ピンクリボンプレストケアクリニック表参道の島田菜穂子院長が講演。子宮頸がんや乳がんの症状・治療法とともに、早期発見・早期治療のため気を付けるべき生活習慣などについて説明する。

8月20日の定例会見で説明した黒瀬巖常任理事は、「がんの早期発見・早期治療に結び付けるためにも、定期的な検診とともに、日頃から医療機関への適切な受診が必要であることを知っていただきたい」と述べた。

場所は、日本医師会館(東京都文京区)。参加無料で、誰でも申し込みが可能。定員450人(応募多数の場合は抽選)。申し込み締め切りは9月12日。 【メディファクス】